

【参考文献等】

(1) 書籍

ア 日本語書籍

- ・ 中国総合研究所・編集委員会編『現行中華人民共和国六法（加除式）』ぎょうせい、1988年。（1章、2章、3章）
- ・ 森田朗編『アジアの地方制度』東京大学出版会、1998年。（2章、3章）
- ・ (財)自治体国際化協会北京事務所『クリアレポートNo.209 中国の地方行財政制度』(財)自治体国際化協会、2000年。（1章、2章、3章）
- ・ 張忠任『現代中国の政府間財政関係』御茶ノ水書房、2001年。（3章）
- ・ 中国税制研究グループ編『中国の税制』(財)大蔵財務協会税のしるべ総局、2004年。（3章）
- ・ 中国研究所編『中国年鑑 2015』創土社、2015年。（1章、2章、3章）
- ・ 21世紀中国総研編『中国情報ハンドブック 2014年版』蒼蒼社、2014年。（1章、2章）
- ・ 21世紀中国総研編『中国情報源 2013-2014年版』蒼蒼社、2013年。（1章、2章）

イ 中国語書籍

- ・ 中国国家統計局編『中国統計年鑑 2015』中国統計出版社、2015年。（1章、2章、3章）
- ・ 劉佐他『中国税制（2006年版）』中国税務出版社、2006年。（3章）
- ・ 劉佐『中国税制概覧（2015年版）』経済科学出版社、2015年。（3章）
- ・ 劉佐『中国地方税制概覧（第3版）』中国税務出版社、2012年。（3章）
- ・ 李萍主編『中国政府間財政関係図解』中国財政経済出版社、2006年。（3章）
- ・ 儲敏偉楊君昌主編『財政学（第2版）』高等教育出版社、2006年。（3章）
- ・ 王瑋主編『地方財政学』武漢大学出版社、2006年。（3章）
- ・ 中国財政部主管『中国財政年鑑 2014』中国財政雜誌社、2015年。（3章）
- ・ 崔連会『中国財政制度研究』経済科学出版社、2006年。（3章）

(2) ホームページ

- ・ 中国中央人民政府（国務院）ホームページ <http://www.gov.cn/>（2章）
- ・ 中国財政部ホームページ <http://www.mof.gov.cn/index.htm>（3章）
- ・ 中国国家税務総局ホームページ <http://www.chinatax.gov.cn/n480462/index.html>（3章）
- ・ 山東省人民政府ホームページ <http://www.sd.gov.cn/>（2章）
- ・ 臨沂市人民政府ホームページ <http://www.linyi.gov.cn/>（2章）
- ・ 莒南県人民政府ホームページ <http://www.junan.gov.cn/>（2章）
- ・ 総務省ホームページ http://www.soumu.go.jp/iken/jokyo_chousa.html（3章）

(3) その他

- ・ 内籐二郎「中国財政の構造問題と課題—高まる財政圧力のもとで」日本総合研究所『JRI レビュー』Vol. 4, No. 23
(<https://www.jri.co.jp/MediaLibrary/file/report/jrireview/pdf/8073.pdf>)
- ・ 佐野淳也「中国は地方財政の健全性を高められるか—脱土地依存に向けた二つの改革—」日本総合研究所『JRI レビュー』Vol. 4, No. 23
(<https://www.jri.co.jp/MediaLibrary/file/report/jrireview/pdf/8072.pdf>)
- ・ 中華人民共和国財政部財政科学研究所[2015]「我国预算管理制度的演进轨迹：1979--2014年」（3章）
- ・ 中華人民共和国財政部財政科学研究所[2014]「分税制財政体制改革20年：回顧与思考」（3章）
- ・ 中華人民共和国財政部 [2014]「国务院关于加强地方政府性债务管理的意见」（3章）
- ・ 中華人民共和国財政部[2010]「税收返还和转移支付制度」（3章）
- ・ 中華人民共和国財政部[2015]「国务院关于规范地方政府债务管理工作情况的报告」（3章）
- ・ 中華人民共和国財政部 [2015]「对地方政府債務实行限額管理」（3章）
- ・ 中華人民共和国財政部 [2015]「关于提请审议批准2015年地方政府債務限額的議案的說明」（3章）
- ・ 中華人民共和国国务院審計署[2010]「我国地方政府債務問題、成因及对策研究」（3章）
- ・ 中華人民共和国国务院弁公庁、財政部、人民銀行銀監会[2015]「关于妥善解决地方政府融資平台公司在建項目后续融資問題意見的通知」（3章）
- ・ 中華人民共和国財政部 [2014]「国务院关于改革和完善中央对地方轉移支付制度的意見」（3章）

【執筆者】

監 修 所 長 北村 朋生
編集・担当 所長補佐 田村 章浩（現 鳥取県観光交流局交流推進課）
所長補佐 濱岡 良介（現 香川県総務部知事公室国際課）

【おわりに】

第3章第4節「地方税制」については、在中国日本国大使館出口達也二等書記官（現 財務省国税庁課税部酒税課課長補佐）の協力を得て執筆いたしました。この場を借りてご協力に感謝申し上げます。

中国の地方行財政制度

平成29年 2月 28日発行

編集・発行 (一財)自治体国際化協会 (CLAIR)

〒102-0083 東京都千代田区麴町 1-7 相互半蔵門ビル

TEL 03-5213-1730 FAX 03-5213-1741

クレア刊行物に関する最新情報は、当協会のホームページ (<http://www.clair.or.jp>) をご覧ください。